

マレーシア

景気は持ち直しへ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

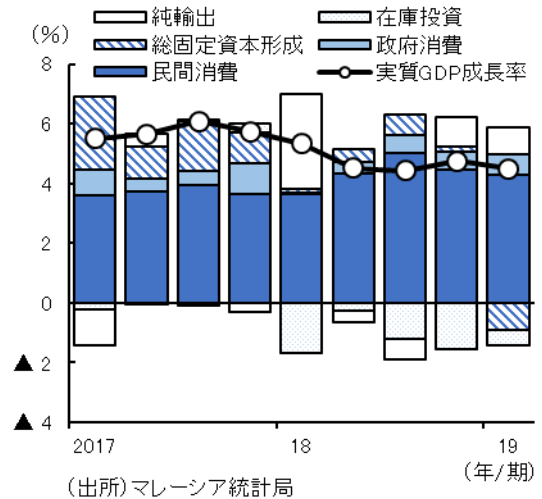
E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■低迷が続くマレーシア景気

2019年入り後もマレーシア景気は弱い動きが続いている。2019年1~3月期の実質GDPは前年同期比+4.5%と、前期から小幅低下した(右上図)。

内訳をくわしくみると、内外需双方で弱い動きになっている。まず輸出は、世界経済の減速やIT需要の鈍化を受け、同+0.1%と2年半ぶりの低成長となった。一方、内需項目では、GDPの約6割を占める民間消費が減速した。前年の総選挙前の消費盛り上がりの反動等があらわれたとみられる。さらに、総固定資本形成は、輸出の低迷による民間投資の見合わせや、政府の緊縮財政スタンスを背景とした公共投資の抑制から、同▲3.5%と現統計基準で初の前年割れとなった。

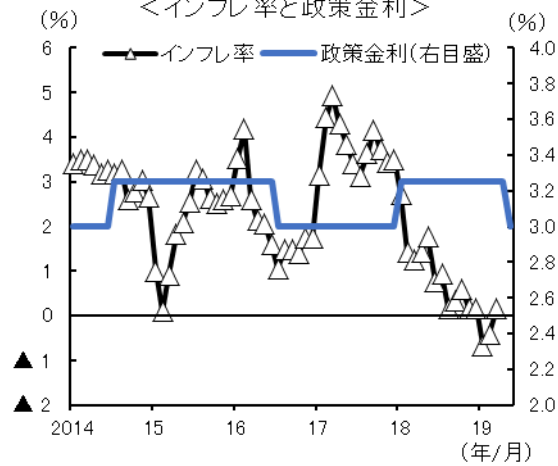
<実質GDP成長率(前年同期比)と
需要項目別寄与度>



■中銀が約3年ぶりに利下げ

こうしたなか、マレーシア中央銀行は5月7日の金融政策決定会合で、政策金利の▲0.25%ポイントの引き下げを決定し、金融緩和で景気を下支えする方針を示した(右下図)。この背景には、景気減速に加え、インフレ率も低下していることがある。消費者物価上昇率は、2017年3月に同+4.9%を付けて以降、低下傾向に転じた。さらに2018年半ば以降は、原油価格の下落や景気減速による需給緩和を受け、0%前後での推移となっている。マハティール政権が国内燃料価格の上昇を抑える意向であることを踏まえれば、今後もインフレ率は低位で推移する公算が大きい。もっとも、中銀は過度な金融緩和による民間債務の一段の増加を警戒しているため、当面は今回の金融緩和の影響を見極めるべく、政策金利の据え置き姿勢となるであろう。

<インフレ率と政策金利>



年後半以降を展望すると、マレーシア景気は強含みに転じると予想される。内需では、民間消費が、低インフレ環境やマハティール政権による低所得者向け補助金の増額が消費者の購買力を高めるため、持ち直していくと見込まれる。さらに、新政権が実行を見合わせていた一部インフラプロジェクトが再開されることで、総固定資本形成も拡大に向かうと考えられる。一方で外需は引き続き弱い動きが続くとみられる。最大の輸出相手国である中国景気が目先底打ちするため、輸出の減少には歯止めがかかると予想されるものの、世界景気が全般的に力強さを欠くなかで大幅に増加する展開は期待薄である。このため、マレーシア景気の持ち直しは緩やかなものにとどまるとみておくべきであろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。